

有効需要の原理*

—解釈と拡張—

大 山 道 広

ケインズ『一般理論』第3章に述べられている「有効需要の原理」は難解であり、その解釈をめぐって今日にいたるまで多くの論争が行われてきた¹⁾。その最大の理由は、ケインズの主張がそれまでの経済学に見られない革新的な要素を含んでいたため、容易に一般の理解を得られなかったことに求められよう。しかし、その理由の一端は、ケインズ自身の曖昧な語法や混乱にもあるように思われる。

本稿では、ケインズによる「有効需要の原理」の説明を尊重するが、そのすべてを字義通りに受け取るつもりはない。むしろ、現代的な観点からそれを再解釈し、さらにその拡張の方向を探ることを目的としている。したがって、ケインズに「忠実な」論者にとっては、本報告の主張はケインズのパロディ、もしくはその換骨奪胎にすぎないかもしれない。先駆的な著者の例に洩れず、何がケインズの「真の意図」であったかは永遠の謎であり、それについて争う用意はない。

1 有効需要の原理

『一般理論』第3章は「有効需要の原理」(The Principle of Effective Demand)と題されている。ケインズはこの章のはじめにこの原理を次のように説明している。

「企業者の立場から見ると、ある雇用量から生じる総所得(すなわち要素費用プラス利潤)をそ

の雇用量の売上金額(proceeds)と呼ぶことがしばしば便利である。他方、ある雇用量から得られる産出物の総供給価格(aggregate supply price)は、企業者がちょうどそれだけの雇用量を提供するに値すると考える売上金額の期待値である。

したがって、技術、資源、雇用1単位当りの要素費用が与えられているものとする、個々の企業や産業の場合にも、また経済全体としても、雇用量は企業がそれによって得られる産出物から期待する売上金額に依存するということができる。というのは、企業者は売上金額の要素費用に対する超過額を最大化すると期待する水準に雇用量を定めようとするであろうからである。

さて N 人を雇用することから生じる産出物の総供給価格を Z で表わすことにしよう。このとき、 Z と N の関係は $Z = \phi(N)$ と書くことができる。これは総供給関数(aggregate supply function)と呼ばれよう。同様に、企業者が N 人の雇用から実現できると期待する売上金額を D で表わし、 D と N の関係を $D = f(N)$ と書いて、これを総需要関数(aggregate demand function)と呼ぶことにしよう。

いま、ある N の値に対して、期待売上金額が総供給価格より大きければ、すなわち D が Z より大きければ、企業者によって、雇用量を(与えられた) N の値以上に増やし、生産要素を獲得するために互いに競争して生産費を高めても Z が D に等しくなる N の値を実現することが有利であろう。こうして、雇用量は総需要関数と総供給関数との交点において決定される。というのは、企業者の利潤期待はまさにその点で最大になるからである。総供給関数が総需要関数に交わる点における D の値は有効需要と呼ばれる」(GT, 24-25 ページ、筆者訳)。

* 本稿は、1983年9月18,19日に熱海で行われた慶応義塾経済学会シンポジウムに提出した報告論文に加筆したものである。同シンポジウムにおいて有益なコメントを寄せられた浜田文雅、福岡正夫両教授に感謝する。

1) 以下、ケインズ(1936) (*The General Theory of Employment, Interest, and Money*) を簡単に『一般理論』ないし GT と略称する。

ここで、有効需要によって決まる雇用量は一般にすべての潜在的労働者の雇用，すなわち完全雇用に対応するものではない。ケインズ自身の言葉によれば

「こうして消費性向と新規投資率が与えられるならば均衡と両立する雇用水準はただひとつだけになる。それ以外のいかなる水準のもとでも、全体としての産出物の総需要価格と総供給価格は一致しないからである。この水準が完全雇用を上まわることはいかなる。すなわち、実質賃金が労働の限界不効用を下まわることはいかなる。しかし、それが完全雇用に等しいと期待すべき理由も一般に存在しないのである」(GT, 28 ページ)。

ところで、このような立論は当時の「古典派」の主張とはまったくあい容れないものと考えられていた。ケインズは次のようにその対立点を鮮明にしている。

「他方、嘗て《供給は自らの需要を創造する》という命題によって明確に表現され、今日でも依然としてあらゆる正統派経済理論の基礎にある古典派の所説はこれら 2 つの関数(総供給関数と総需要関数)の間の関係についてある特別の仮定を置いている。というのは、《供給は自らの需要を創造する》ということは、 $f(N)$ および $\phi(N)$ が N のあらゆる値、すなわち産出量および雇用のあらゆる水準に対して常に等しく、 N の増加に対応して $Z[\equiv \phi(N)]$ が増加するときには、 $D[\equiv f(N)]$ は必ず Z と同額だけ増加することを意味するからである。換言すれば、古典派理論は総需要価格(ないし売上金額)がいつでも総供給価格に均等化するように調整され、したがって N がいかなる値をとろうとも、売上金額 D は N に対応する総供給価格 Z に等しい値になると仮定している」(GT, 25-26 ページ)。

この点に関連して、次の有名な一節も逸することができない。

「古典派理論では、あらゆる N の値に対して $D=\phi(N)$ という関係が想定されており、雇用量は N の最大値に満たないすべての水準で中立的均衡の状態にある。したがって、それは企業者間の競争の力でこの最大値に押しやられるものと期

待することができる。古典派理論では安定的均衡が成立しうるのはこの点においてのみである」(GT, 29 ページ)。

以上の引用は限定されたものではあるが、従来難解とされてきた部分を含めて「有効需要の原理」の基本的な構成要素をはば網羅しているといえよう。この原理の解釈はこれらの引用に示されている種々の概念や推論の総合的な理解に資するだけでなく、現代的な拡張に耐えうるものでなければならぬ。

2 「原理」の通説的解釈

前節の引用から明らかなように、有効需要の原理を理解するためには、総供給関数と総需要関数の概念を明確にすることが不可欠である。しかし、ケインズはこれらの基礎的な概念について十分に説明しているとはいえない。本節では、従来の文献を参考にしつつ通説的な解釈を述べ、その難点を指摘しよう。

総供給関数

「ある雇用量から得られる産出物の供給価格は、企業者がちょうどそれだけの雇用量を提供するに値すると考える売上金額の期待値である」(GT, 24 ページ)。この概念はマーシャルの定義した通常の意味での生産物 1 単位当りの供給価格ではないが、それに密接なかわりをもっている。いま実質総生産を Y 、雇用量を N として、それらがマクロ的生産関数

$$Y=G(N) \quad G'>0, G''<0 \quad (1)$$

によって結びつけられているものとしよう。通常の意味での供給価格 p^s は生産物の限界費用に等しく、貨幣賃金率を w とすれば

$$p^s=w/G'(N) \quad (2)$$

によって表わされる。市場価格がこの供給価格に等しいとき、競争的企業は現在の労働雇用量にいちおう満足すると考えられる。したがって、賃金単位で測った総供給価格 Z は

$$Z=(p^s/w)Y=G(N)/G'(N)=\phi(N) \quad (3)$$

と書くことができよう。これは総供給価格と労働雇用量を結びつけるものであり、ケインズのいう総供給関数に相当する。

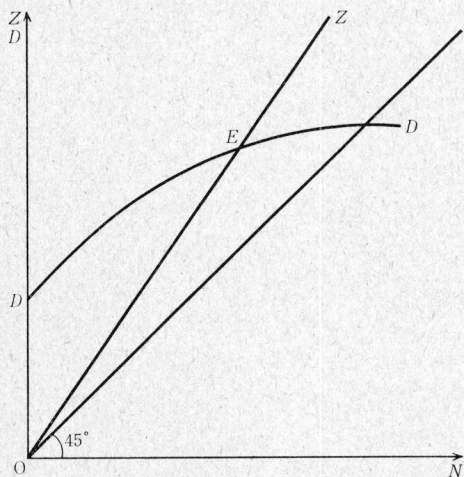
この解釈は決して目新しいものではない。ウィントラップ(1958), ウェルズ(1962)などがその先駆であり, 最近ではバティンキン(1979), カサローサ(1981)もこれに倣っている²⁾。ケインズが総供給関数を明確に規定していないにもかかわらず, この解釈が受け入れられるにいたった理由は, それが総供給価格の定義からかなり自然に導かれるだけでなく、『一般理論』の他の指摘とも斉合的だからである。たとえば, (3)を N に関して微分すると

$$dZ/dN = 1 - GG''/(G')^2 > 1 \quad (4)$$

を得る。したがって, 総供給関数のグラフは右上りで, 1 よりも大きい勾配をもつことになる。図1において, これは曲線 OZ によって示されている。このことは「供給価格は産出量の増加と共に上昇する」(GT, 300 ページ)という認識と一致している。

古典派理論では, 「供給は自らの需要を創造する」とされる。この場合, 任意の生産量があらゆる賃金率と生産物価格の下で売り尽されることになる。ケインズの想定にしたがって, 貨幣賃金率が当面一定の水準に与えられているものとしても, 生産物市場の需給均衡価格は無数に存在するわけである。しかし, 市場が競争的である限り, 実際

図 1



2) しかし, それが学界の常識であるとはまではいえないと思う。たとえば, バティンキン(1976)はこれよりもナイーヴな解釈を採っている。

に成立する価格は生産物の供給価格に等しいと考えられる。ところで, この価格の下では, 賃金単位で測った企業の総利潤は総供給関数のグラフ OZ と原点から出る 45° 線との垂直差によって表わされる。 OZ の勾配は1より大きいので, 総利潤は労働雇用量の増加と共に明らかに増加する。こうして, 「古典派理論では, 安定均衡が成立し得るのはこの点(完全雇用の点)においてのみである」(GT, 29 ページ)という主張が意味をもつといえよう³⁾。

総需要関数

総供給関数の概念はマーシャルの供給価格のそれを経済全体に拡張し, それに産出量に乗じたものである。そこには特に革新的な貢献があるとは思われない。有効需要の原理の革新性はむしろ総需要関数の概念を導入したところにある。「総需要関数はさまざまな雇用量をその産出物が生み出すと期待される売上金額に関係づけるものである」(GT, 55 ページ)。しかも, それは総供給関数とはまったく独立の概念として構想されている。ケインズ自身強調しているように, 有効需要の原理はまさにこの点において古典派理論と袂をわかつのである⁴⁾。

従来広く行われている解釈によれば, 総需要関数は次のようにして導かれる。まず, 実質総支出 E は実質総消費 $C(Y)$ と実質投資 I の和に等しいものとして,

$$E = C(Y) + I \quad 0 < C' < 1 \quad (5)$$

と仮定される。次に, 供給価格 p^s が市場価格 p として実現するものとして

$$p \equiv p^s \quad (6)$$

とおかれる。こうして, 賃金単位で測った総需要価格は

$$D = (p/w) E = (p^s/w) [C(Y) + I] \quad (7)$$

3) バティンキン(1976), 169 ページにも同様な指摘が見られる。

4) カサローサ(1981)および三辺(1983)もこの点を強調し, それぞれ企業者の価格期待にもとづく総需要関数の新しい解釈を示している。しかし, 彼らの解釈はいずれも労働雇用量が瞬時的に調整されることを前提としており, 以下に述べる本研究の解釈とは異なるものである。

と表わされる。(1), (2)を考慮すれば、これはさらに N, I の関数として

$$D = [C(G(N)) + I] / G'(N) \quad (8)$$

のように書くことができる。

この解釈はたしかに若干の点でケインズの説明に適合しているように見える。『一般理論』第3章では、貨幣賃金率は一定と仮定されているが、生産物価格は労働の限界生産力に依存して、雇用量と共に変化すると考えられている。「 N のあらゆる値に対して、賃金財産における労働の限界生産力が対応している。実質賃金はそれによって決定される」(GT, 29 ページ)。これは、任意の雇用量に対して、市場価格が供給価格に一致することを意味していると解釈できよう。また、(8)を N に関して微分すると

$$\partial D / \partial N = C' - EG'' / (G')^2 > 0 \quad (9)$$

となる。これより、総需要曲線のグラフは右上りであり、図1の曲線 DD のような位置形状をもつことが知られる。このことも「雇用量が増加するとき、 D_1 (消費支出)も増加するが、 D ほどには増加しない」(GT, 29 ページ)という叙述と斉合的であるように思われる。

しかし、この通説的な解釈には大きな難点がある。第1に、支出関数が(5)のような形のものであるとすれば、任意の雇用量(したがって任意の産出量)に対して、生産物市場の需給が一致するという保証はない。それどころか、生産物市場の均衡と両立する雇用量は

$$GN = C(G(N)) + I \quad (10)$$

を満たすようなものでなければならず、精々1つしかない。いま雇用量が与えられれば、それに応じて生産物の供給価格が決まる。しかし、生産物の需給が不均衡であれば、市場価格がこの供給価格に等しく決まるという理由は無いのである。第2に、百歩を譲って市場価格がいつでも供給価格に等しいことを認めるとしても、生産物の需要がその供給を上まわるような場合、需要の価値額が企業の売上金額として実現することは期待できない⁵⁾。企業者がそのような期待を抱いて行動する

と仮定することも無理であろう。

最後に、以上の2点を無視するとしても、この解釈では「雇用量は総需要関数と総供給関数との交点において決定される。というのは、企業者の利潤期待はまさにその点で最大になるからである」(GT, 25 ページ)という重要な指摘がまったく理解不可能になる。企業者が競争的に行動するものとすれば、任意の雇用量に対して市場価格が供給価格に等しく決まるという仮定によって、市場価格のもとではいつでも利潤が最大にされていることになる。また、企業が独占的に行動するものとしてもうまくいかない。賃金単位で測った総利潤 Q は

$$Q = [C(G(N)) + I] / G'(N) - N \quad (11)$$

と表わされる。これより

$$dQ/dN = C' - 1 - EG'' / (G')^2 \geq 0 \quad (12)$$

を得る。総需要関数と総供給関数の交点において、すなわち(10)を満たす N のもとで、期待利潤が最大になるという必然性はまったく無いのである。したがって、この解釈にしたがう限り、実際の雇用量がどうして両関数の交点(図1の E 点)に対応する水準に決定されるのかわからないことになる。これは致命的な難点といえよう。

3 総需要関数の再解釈と拡張

総供給関数の通説的な解釈は支持できるとしても、有効需要の原理の確立にとっていっそう重要な意味をもつ総需要関数のそれは至当なものとはいえない。こうした解釈が流布するにいたったのは、すでに指摘したように、それがケインズ自身の説明に合致する点を含んでいるからである。あらゆる先駆的、革新的な業績がそうであるように、また今日では多くの論者が進んで認めるように、『一般理論』は完成された著作ではない。そこには、萌芽段階の思想や概念が満ちあふれ、不十分でしばしば矛盾した言葉によって語られている。本節では、原典に余りとらわれずに総需要関数の新しい解釈を提唱したい。

総需要関数の再解釈

ような観点から考慮されている形跡は無い。

5) この点是在庫の存在を仮定すればいちおう解決されよう。しかし、『一般理論』において在庫がその

まず、通説的な解釈の前提にある総支出関数(5)を修正することから始めよう。実質総消費 C は実質総生産 Y だけではなく、実質貨幣残高 R にも依存するものとして

$$C=C(Y, R) \quad 0 < C_Y < 1, C_R > 0 \quad (13)$$

という関係を想定しよう⁶⁾。ただし、名目貨幣残高を M 、生産物の市場価格を p として

$$R \equiv M/p$$

である。 $C(\cdot)$ は Y, R の一次同次関数であるものとする。これより、実質総支出関数は

$$E=C(Y, R)+I \quad (5')$$

と修正される。次に、生産物の市場価格がその供給価格に常に等しいという仮定(6)を排し、所与の雇用量 N に対して生産物の市場価格は需給均衡条件

$$G(N)=C(G(N), M/p)+I \quad (6')$$

によって決定されるものとしよう。この両辺に p/w を乗じると

$$(p/w)G(N)=C[(p/w)G(N), M_w]+(p/w)I \quad (14)$$

と書くことができる。ただし

$$M_w=M/w$$

である。これより、 p/w は N, M_w, I の関数として導かれ

$$p/w=\pi(N, M_w, I) \quad (15)$$

と書くことができる。

これらの新しい前提のもとで、「企業者が N 人

6) 実質消費が実質資産、あるいはその一部として実質貨幣残高に依存する可能性はピグー(1943)によって指摘された。ケインズがこの効果を認識していたという証拠は無い。しかし、『供給は自らの需要を創造する』という古典派理論の前提が一般に妥当しないと考えられる理由のひとつは人々の実質資産がその実質所得に比して過小もしくは過大であることによるものである。その意味で、ピグー効果はケインズにとっても無視しえない重要性をもっていると考えられる。また、これとは別のことになるが、ケインズは物価の変動が実質消費に影響を及ぼすことを認めていたに違いない。というのは、物価の上昇は実質賃金の引下げをもたらす、労働者から企業者へ所得を再分配することによって消費性向を抑制するからである(*GT*, 262 ページ参照)。実質消費が物価の減少関数でありさえすれば、それがピグー効果によるものであれ所得再分配効果によるものであれ、以下の推論のかかなりの部分はまったく同様に成立する。

の雇用から実現できると期待する売上金額」すなわち雇用量 N に対応する総需要価格 D は、賃金単位で測って

$$D=\pi(N; M_w, I)G(N)=f(N; M_w, I) \quad (16)$$

と表わされる。これが新しい解釈による総需要関数である。この関数が通説的な解釈による総需要関数のはじめの2つの難点を免がれていることはいうまでもない。ここでは、生産物の市場価格はいつでも需給の均衡を実現するように決まると仮定されているからである⁷⁾。

新しい総需要関数はある意味で通説的な解釈の最後の難点からも自由である。総需要関数(16)が総供給関数(3)に等しいとき、そしてそのときのみ

$$(p/w)G(N)=(p^*/w)G(N)$$

となり、したがって

$$p/w=p^*/w=1/G'(N) \quad (17)$$

という関係が成立する。つまり、生産物の市場価格と供給価格が一致し企業者が市場価格のもとで利潤を最大にしているといえるのは、両曲線の交点に対応する雇用量を実現している場合に限られるのである。

この状態はマーシャル的な雇用量(ひいては産出量)の調整過程を経て到達されると考えられる⁸⁾。(14)、(15)を考慮して、(16)を N に関して微分すると

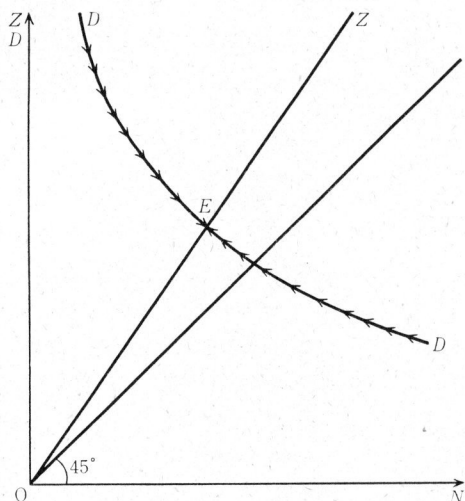
$$\partial D/\partial N=-\pi IG'/[(1-C_Y)G-I]<0 \quad (18)$$

を得る。これより、新しい総需要曲線のグラフは右下りであることがわかる。図2は総供給関数のグラフ OZ と新しい総需要関数のグラフ DD を重ねて描いたものである。各時点で労働の雇用量は所与であり、その産出量がことごとく売り尽さ

7) ケインズはこの仮定を明示していない。通俗的にはこれはむしろ反ケインズの仮定であるとされている。たとえば、レーヨンフーブド(1968)は「ケインズのマクロ体系では、マーシャル流の価格、数量の調整速度が逆転させられている」(52 ページ)と述べている。つまり、物価ではなく所得が需給の調整因子として重視されているというわけである。しかし、この説は明確な根拠に基づいているとはいえない。もしそうであれば、ケインズ自身がそのことを明記し、もっと強調していたに違いない。

8) マーシャル(1920)、第5編第3章、参照。

図 2



れるように生産物価格が決まる。企業の売上金額、すなわち総需要価格が総供給価格を上まわっているならば、雇用量は時と共に増やされる。逆の場合は逆である。このマーシャル的調整過程は図2に示されている。総需要価格と労働雇用量は各時点で曲線 DD 上の一点として示現し、時と共に矢印の方向に推移し曲線 OZ との交点 E に近づいていくのである⁹⁾。

この調整過程について注目には値するのは実質賃金率と総利潤の動きである。まず、曲線 DD が右下りであることから知られるように、実質賃金率 (w/p) と雇用量は同方向に変化する。これは『一般理論』の「所与の組織、設備および技術のもとでは、実質賃金と産出量(したがってまた)雇用量は一義的な関係にあり、雇用量の増加は一般に実質賃金率の低下なしには起りえない」(GT , 17 ページ)という主張に反しているように見える。しかし、この主張は古典派の第一公準(限界生産力説)の成立を前提とするものであり、その後の実証研究によってほぼ否定されているといっている¹⁰⁾。新しい総需要曲線の解釈によれば、古典派

の第一公準は一般に成立せず、そのために雇用量、産出量の調整が行われる。総需要関数と総供給関数の交点、すなわち生産物の市場価格と供給価格が一致し、したがって古典派の第一公準が成立する状態はマーシャル的調整過程の終点にすぎないのである。

次に、賃金単位で測った総利潤は図2において総需要関数のグラフである曲線 DD と原点から出る 45° 線との垂直差として示される。このことから明かなように、雇用量が時と共に増加する局面では実際の総利潤は次第に減少し、逆の局面では逆の現象が起る。つまり、実際の総利潤は雇用量が少なれば少ない程多くなるのである。これもまた「企業の期待利潤がその点で最大になる」(GT , 25 ページ)という命題と矛盾するように思われるかもしれない¹¹⁾。しかし、マーシャル的調整過程では、企業者は各時点の実質賃金率がその後も暫くは維持されるものと想定して行動する。すなわち、雇用量の調整に伴う総利潤の変化について誤った期待を抱くのである。

総需要関数の拡張

以上では、『一般理論』第3章の趣旨に沿うべく、実質総支出が利率に依存しないものとして分析を単純化した。ここで、次節の分析に備えてこの仮定を緩め、総需要曲線の概念を拡張しておこう。

実質総消費 C 、実質総投資 I が実質利率 r にも依存するものとして、(5')の代りに

$$E = C(Y, R, r) + I(r) \quad C_r, I'(r) \leq 0 \quad (19)$$

という関係を想定しよう。ただし、実質利率 r は名目利率 i と期待インフレ率 μ との差であり

10) 『一般理論』の刊行後間もなく公けにされたダンロップ(1938)、ターシス(1939)などの研究によれば、実質賃金率はむしろ雇用量、産出量と同方向に変動する傾向がある。後年、ケインズ(1939)はこの事実を認め完全競争の仮定をはずすことによってそれを説明しようとしている。その後のフィリップス(1958)、クー(1967)などの研究によって、成長要因を捨象すれば、実質賃金率は長期的に安定的であったことが明らかにされている。

11) バティンキンは『一般理論』からこの命題を削除すべきであるとまで言っている。バティンキン(1976), 93 ページ。尚、同(1979), 173 ページでは若干表現を和げ、本研究に近い見方も述べている。

9) 『一般理論』第3章では、この過程があたかも企業者の頭の中で進行し、両曲線の交点がただちに実現されるかのように論じている。しかし、すぐ明らかにするように、そのような理解を正当化することはできない。

$$r=i-\mu$$

と定義される。これより、生産物市場の均衡条件は

$$G(N)=C[G(N), M/p, i-\mu]+I(i-\mu) \quad (20)$$

と書くことができる。また、実質貨幣残高に対する需要 R^D は名目利子率 i と実質総生産の関数として

$$R^D=L(i, Y) \quad L_i < 0, L_r > 0 \quad (21)$$

と表わされるものとしよう。このとき、貨幣市場の均衡条件は

$$L[i, G(N)]=M/p \quad (22)$$

である。

実質消費関数 $C(\cdot)$ が Y, R に関して一次同次であり、流動性選好関数 $L(\cdot)$ が Y に一次同次であるものとしよう。このとき、(20)および(22)はそれぞれ

$$(p/w)G(N)=C[(p/w)G(N), M_w, i-\mu] + (p/w)I(i-\mu) \quad (23)$$

および

$$L[i, (p/w)G(N)]=M_w \quad (24)$$

と書き直される。これより、 $p/w, i$ はいずれも N, M_w, μ の関数として導かれ

$$p/w=\pi(N; M_w, \mu) \quad (25)$$

$$i=i(N; M_w, \mu) \quad (26)$$

と書くことができる。こうして、総需要関数はいまや

$$D=\pi(N; M_w, \mu)G(N)=f(N; M_w, \mu) \quad (27)$$

のように拡張される。(23), (24)を考慮して、(27)を N に関して微分すると

$$\partial D/\partial N=\pi L_i G'(N)/\Delta < 0 \quad (28)$$

を得る。ただし

$$\Delta \equiv -[(1-C_Y)G-I]-L_Y G(C_r+\pi I') > 0$$

である。これより、目下の総需要関数のグラフもまた右下りであり、前項に示した図2の分析が現在のケースにそのままあてはまることがわかる。明敏な読者は、このように拡張された総需要関数が標準的なIS-LM分析から導かれる同名の概念と本質的に同一のものであることに気付かれたことと思う¹²⁾。

4 雇用と賃金の調整——動学的分析——

『一般理論』に展開された有効需要の原理は静学的なものである。第1に、総供給関数と総需要関数の交点があたかも瞬時に実現するかのように述べられていることである。ケインズに大きな影響を及ぼしたマーシャルの市場分析では、雇用の調整に時間がかかることを理由にして、短期均衡がただちには達成されないことが強調されている。前節で解釈したように、ケインズも暗黙のうちにマーシャル的な雇用調整過程を考えていたのかもしれない。しかし、その動学的な分析は『一般理論』のどこにも示されていない。第2に、貨幣賃金率が事実上外生変数としてしか考慮されていないことである。『一般理論』第3章では、貨幣賃金率は明示的に一定不変であるものと仮定されている。また、「貨幣賃金の変化」と題する第19章でも、貨幣賃金率の引下げが雇用に及ぼす影響が論じられているに過ぎない。貨幣賃金率の調整過程が重視され、マクロ経済学に組み入れられるようになったのはフィリップ曲線の「発見」以来のことであり、『一般理論』が書かれた当時においてはそうした慣行は無かったのである。本節では、労働の雇用および貨幣賃金率の調整過程を考慮し、ケインズ体系の動学化の試みをスケッチしてみたい。

まず、労働の雇用はマーシャル的な調整過程にしたがうものとしよう。すなわち、雇用量 N は各時点では所与であるが、労働の限界生産力 $G'(N)$ が実質賃金率 ω より大きい小さいか、さらには実質賃金率がどの方向にどれだけ変化するかを考慮して時間と共に調整される。その態様は

$$\dot{N}/N=\alpha[G'(N)-\omega]-\beta(\dot{\omega}/\omega) \quad \alpha, \beta > 0 \quad (29)$$

と表わされよう。ただし

$$\omega=w/p$$

である。実質賃金率の変化の影響が入っている点を除けば、この調整過程は前節で考察したものと同じである。

12) たとえばドーンブッシュ=フィッシャー(1981), 第12章参照。皆川(1983), 第3章にも同様の指摘が

見られる。

次に、貨幣賃金率は実質賃金率がある自然率 ω^* にサヤ寄せされるように、インフレ期待を考慮に入れて調整されるものとしよう。その過程は

$$\dot{\omega}/\omega = \gamma(\omega^* - \omega) + \mu \quad \gamma > 0 \quad (30)$$

と定式化されよう。ここで、自然賃金率はその社会の技術的、制度的諸条件を反映して決まるものと考えられる。たとえば、失業保険・最低賃金制度の拡充や労働者の組織力、交渉力の強化は自然賃金率を上げる要因として作用しよう¹³⁾。

簡単のため投資を捨象すると、(29)、(30)の動学方程式体系の定常均衡は、生産物市場および貨幣市場の均衡条件、すなわち

$$G(N) = C[G(N), R, i - \mu] \quad (20')$$

および

$$L[i, G(N)] = R \quad (22')$$

さらには期待、雇用および賃金の均衡条件、すなわち

$$\mu = \dot{p}/p = m \quad (31)$$

$$G'(N) = \omega \quad (32)$$

および

$$\omega = \omega^* \quad (33)$$

によって定義される。ただし、 m は貨幣供給の増加率である。定常均衡に向う動学的調整過程の性質はもちろん人々のインフレ期待のあり方によって異なったものとなる。

定常的期待のケース

人々が貨幣供給の増加率 m を知っており、インフレ率がいづつもこの率に等しいと予測して行動するものとしよう。この場合、インフレ期待は定常的であるといわれる。このとき、 $\mu = m$ となるので、(30)は

$$\dot{\omega}/\omega = \gamma(\omega^* - \omega) + \dot{R}/R \quad (34)$$

と書き直される。ところで、(20')、(22')を時間に関して微分することにより

$$\dot{R}/R = \delta(\dot{N}/N) \quad (35)$$

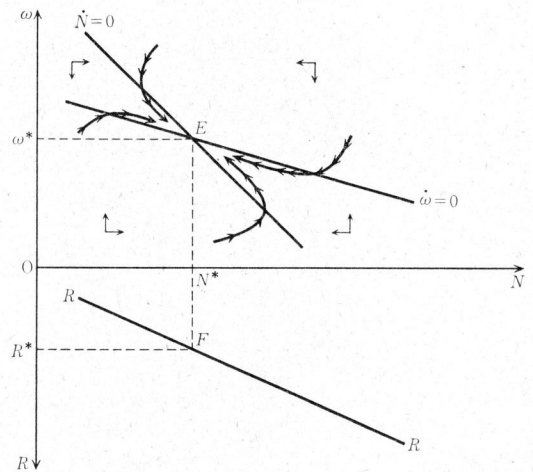
を得る。ただし、 δ は正で、一般に N に依存する。(35)を用いると、(29)、(34)は結局

$$(1 + \beta\delta)(\dot{N}/N) = \alpha(G' - \omega) - \beta\gamma(\omega^* - \omega) \quad (36)$$

$$(1 + \beta\delta)(\dot{\omega}/\omega) = \alpha\delta(G' - \omega) + \gamma(\omega^* - \omega) \quad (37)$$

13) 自然賃金率の概念については、詳しくは大山(1983)を参照。

図 3

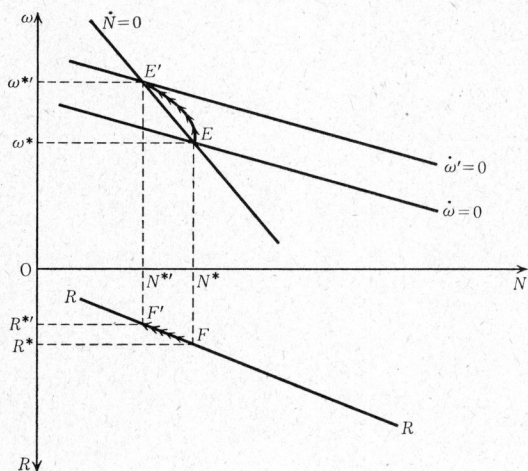


という形をとる。これより、定常均衡が局所的に安定であることが容易に示される。図3は定常均衡の近傍のフェーズ・ダイアグラムを例示したものである。この図から見てとれるように、労働の実質賃金率は雇用量と同方向に動くことも、逆方向に動くこともありうる。これは古典派の第一公準が一般に満たされないとしている以上当然ともいえるが、『一般理論』に対する実証的批判へのひとつの答になるかもしれない¹⁴⁾。

同様の図を用いて、種々の外生的攪乱の動学的効果を考えることができる。たとえば、図4は $\beta=0$ のケースについて自然賃金率の上昇に対する体系の動学的反応を示したものである。この場合、自然賃金率の上昇は $\dot{\omega}=0$ の軌跡の上方へのシフトをもたらすが、 $\dot{N}=0$ の軌跡には影響しない。図4において、体系の定常均衡は E 点から E' 点にシフトし、雇用量は長期的に減少することになる。新しい均衡への移行は E 点から E' 点に向う矢印を付した経路に沿って進む。この過程を通じて、実質賃金率は徐々に上昇し、雇用量は徐々に減少する。このとき、実質貨幣残高は雇用量と共に減少するので、物価上昇率は貨幣供給の

14) 実質賃金率が労働雇用量と逆方向に動くという『一般理論』の主張は本質的な重要性をもつものとは思われない。注10)を見よ。

図 4



増加率を上まわっていなければならない。これより、労働の失業率と物価上昇率はいずれもこの過程を通じて従来よりも高まり、また少なくとも当初のうちは同時並行的に上昇することがわかる。これはスタグフレーションと呼ばれる現象にほかならない。同様に、労働生産性の低下もまたスタグフレーションをひき起すことが知られる。コスト・プッシュを伴う経済構造の変化はインフレと不況を併発させるといえる¹⁵⁾。

合理的期待のケース

人々が経済構造を知悉しており、その知識にもとづいてインフレ率を正確に予測し、いつでも自然賃金率を実現するように貨幣賃金率を決定するものとしよう。この場合、 $\omega = \omega^*$, $\mu = \dot{p}/p$ が常時成立するので、 $\dot{\omega}/\omega = 0$ となり、(29)は

$$\dot{N}/N = \alpha[G'(N) - \omega^*] \quad (38)$$

と簡単になる。また、(20)に

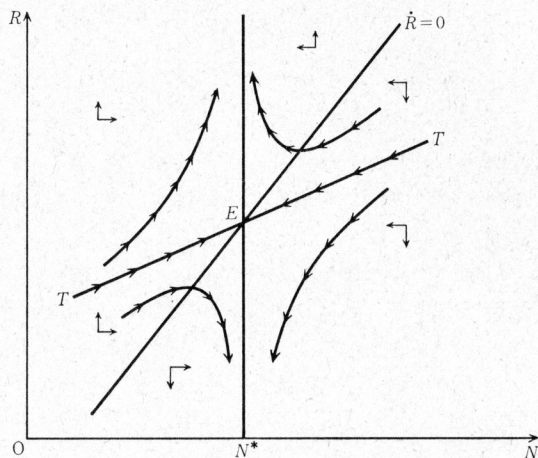
$$\mu = \dot{p}/p = m - \dot{R}/R$$

を代入し、(20)、(22)を $\dot{R}/R$ について解くと

$$\dot{R}/R = \sigma(N, R; m) \quad (39)$$

を得る。(38)、(39)の動学方程式の定常的均衡は鞍点となることが確かめられる。図5はそのまわ

図 5



りのフェーズ・ダイアグラムである。人々がいつでも定常均衡に向う経路を選択するものとすれば、実質賃金率、雇用量は TT 線に沿って矢印の方向に変動することになる。この場合、実質賃金率は雇用量と同じ方向に動くわけである。ここでも、自然賃金率の上昇や労働生産性の低下がスタグフレーションの原因となることが容易に示される。

(慶応義塾大学経済学部)

引用文献

- [1] Casarosa, Carlo (1981), "The Microfoundations of Keynes' Aggregate Supply and Expected Demand Analysis," *Economic Journal*, Vol. 91, pp. 188-194.
- [2] Dornbusch, R. and S. Fischer (1981), *Macroeconomics*, 2nd edition, New York: McGraw-Hill (坂本市郎他訳『マクロ経済学』マクグロウヒル好学校社, 1981年)。
- [3] Dunlop, J. T. (1938), "The Movement of Real and Money Wage Rates," *Economic Journal*, Vol. 48, pp. 34-51.
- [4] Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, as reprinted in *Keynes' Collected Writings*, Royal Economic Society (塩野谷九十九訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1965年)。
- [5] Keynes, J. M. (1939), "Relative Movements of Real Wages and Output," *Economic Journal*, Vol. 49, pp. 34-51.
- [6] Kuh, E. (1967), "A Productivity Theory of

15) スタグフレーション発生メカニズムについては、大山(1983)に比較的単純なモデルによるいっそう詳しい分析がある。

Wage Levels—An Alternative to the Phillips Curves,” *Review of Economic Studies*, Vol. 32, pp. 333–360.

[7] Leijonhufvud, A. (1968), *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, London: Oxford University Press (根岸隆監訳, 日本銀行ケインズ研究会訳『ケインジアンとケインズの経済学』東洋経済新報社, 1978年)。

[8] Marshall, A. (1920), *The Principle of Economics*, 8th edition, London: Macmillan.

[9] 三辺誠夫(1983)「ケインズ, パティンキンおよびカサローサと有効需要の原理再構築——ケインズ生誕百年を記念して」『広島大学経済論叢』第7巻第1号, 29–55 ページ。

[10] 皆川正(1983)『不均衡過程の経済理論』創文社。

[11] 大山道広「先進国経済の宿痼・スタグフレーション——自然賃金率仮説による分析」『季刊現代経済』第54号(1983年秋季), 73–90 ページ。

[12] Patinkin, D. (1976), *Keynes' Monetary Thought: A Study of Its Development*, Durham:

Duke University Press.

[13] Patinkin, D. (1979), “A Study of Keynes' Theory of Effective Demand,” *Economic Inquiry*, Vol. 17, pp. 155–176.

[14] Phillips, A. G. (1958), “The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1861–1957,” *Economica*, N. S. No. 25, pp. 283–299.

[15] Pigou, A. C. (1943), “The Classical Stationary State,” *Economic Journal*, Vol. 53, pp. 343–351.

[16] Tarshis, L. (1939), “Changes in Real and Money Wages,” *Economic Journal*, Vol. 49, pp. 150–154.

[17] Weintraub, S. (1958), *An Approach to the Theory of Income Determination*, Philadelphia: Chilton, 1958.

[18] Wells, P. (1962), “Aggregate Supply and Demand: An Explanation of Chapter III of the *General Theory*,” *Canadian Journal of Economics and Political Science*, Vol. 28, pp. 585–590.